少子化に関する県民意識調査結果（概要版）

1　調査の目的

県民の少子化に関する意識、子どもがいる人の子育てに関する意識、独身者の結婚に関する意識、ワークライフバランスに関する意識、期待する少子化対策について調査し、「あいち はぐみんプラン 2015-2019」（計画の期間：平成 27 年度～31 年度）の次期計画作成の基礎資料とする。

2　調査対象及び回答者数等

（１）調査対象　　　　愛知県内に居住する２０歳から４９歳までの男女　３,０００人
（２）抽出・調査方法　住民基本台帳等に基づく無作為抽出法・郵送調査
（３）調査時期　　　　平成３０年１０月２２日～１１月７日
（４）回答者数　　　　９７１通（回収率３２．３％）

3　調査内容

（１）少子化などに関する意識　（　８問）
（２）子どもがいる人の子育てに関する意識（１２問）
（３）独身者の結婚に関する意識　（３問）
（４）ワークライフバランスに関する意識　（４問）
（５）期待する少子化施策　（５問）
（６）調査対象者の属性　（９問）

4　結果のポイント（調査結果の概要はＰ２～Ｐ１２のとおり）

Ⅰ　少子化などに関する意識
- ○少子化への「危機感を感じている」は 73.5%、「危機感を感じていない」は 16.2%
- ○安心して子どもを産み育てることができる施策で重要なことは、「子育てにかかる経済的負担を軽減すること」が 59.7%
- ○理想の子どもの数の平均 2.41 人、予定の子どもの数は 2.03 人
- ○理想の子どもの数より実際に予定している子どもの数が少ないその理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 51.3%
- ○女性が子育てをしながら働く上での問題点は、「仕事と育児の両立が難しい」が 70.2%

Ⅱ　子どもがいる人の子育てに関する意識
- ○男性が子どもと過ごす時間は、平日で３時間以下が 65.2%、休日で 12 時間以上が 41.5%
- ○男性の育児への参加状況は「週１～2 日程度」の割合が多く、「散歩など、屋外に連れて行く」が 69.4%

Ⅲ　独身者の結婚に関する意識
- ○「結婚の意思がある」との回答は 82.8%
- ○独身でいる理由は、「結婚したい相手にまだめぐり会わないから」が 41.5%

Ⅳ　ワークライフバランスに関する意識
- ○働きやすくない職場の原因「日常的に労働時間が長い」が 48.2%

Ⅴ　期待する少子化施策
- ○結婚を支援する施策は「賃金を上げて安定した家計を支援」が 46.8%
- ○安心して妊娠・育児ができる環境整備の施策は「配偶者の休暇・休業取得を推進する」が 43.6%
- ○子育て支援施策として「子育てに対する経済的支援を充実する」が 48.3%

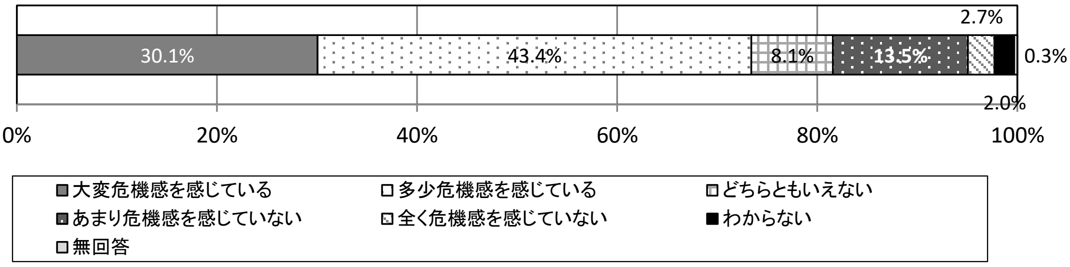
５．調査結果の概要

Ⅰ　少子化などに関する意識

（１）少子化への危機感

少子化への危機感については、「多少危機感を感じている」が 43.4%と最も多く、「大変危機感を感じている」（30.1%）とあわせて『危機感を感じている』が 73.5%となっている。一方、「あまり危機感を感じていない」（13.5%）と「全く危機感を感じていない」（2.7%）をあわせた『危機感を感じていない』は 16.2%となっている。

図１　少子化への危機感

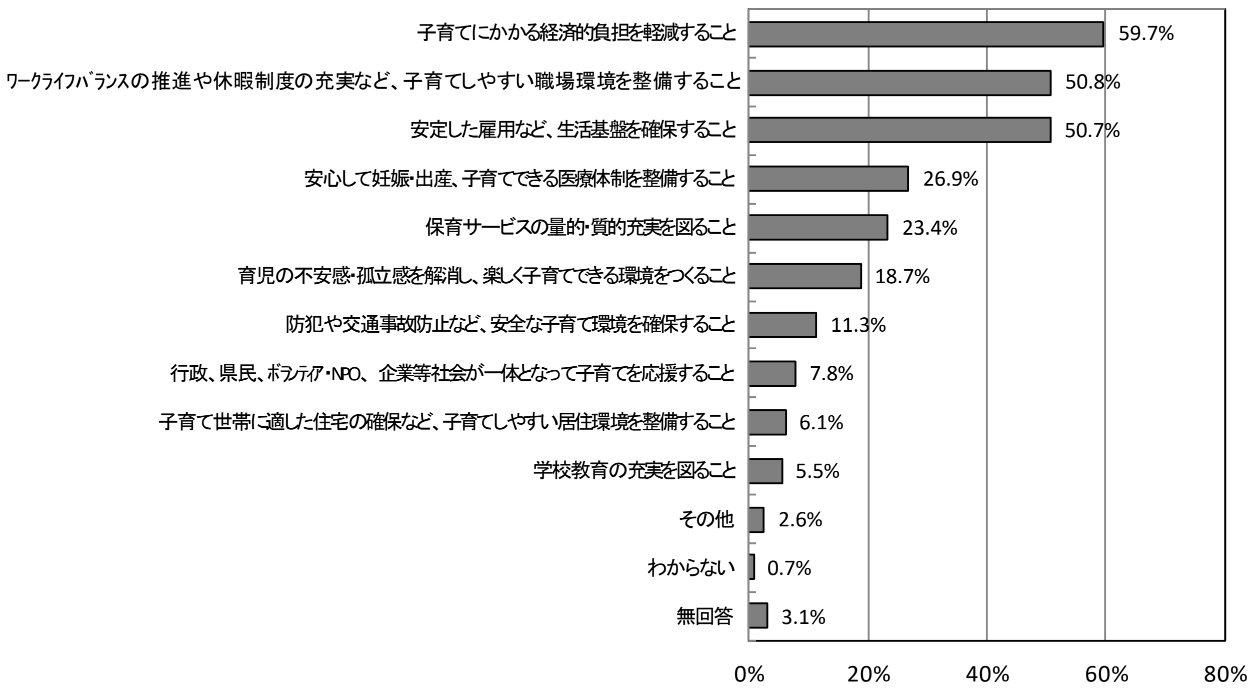


（２）安心して子どもを産み育てることができる社会のための施策

安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するための施策について、何が重要か聞いたところ、「子育てにかかる経済的負担を軽減すること」が 59.7%と最も多く、次いで「ワークライフバランスの推進や休暇制度の充実など、子育てしやすい職場環境を整備すること」が 50.8%となっている。

図２　安心して子どもを産み育てることができる社会のための施策（３つ選択）

N=971

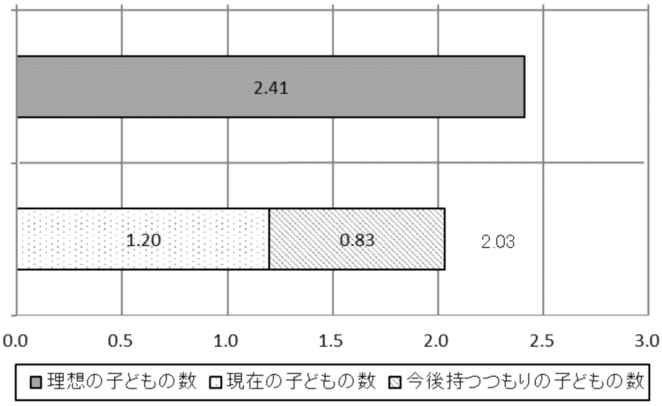


（３）理想の子どもの数と予定の子どもの数

本県の理想の子どもの数は平均 2.41 人、予定の子どもの数（現在の子どもの数＋今後持つつもりの子どもの数）は 2.03 人で、その差は 0.38 人となっている。

図３　理想の子どもの数と予定の子どもの数

N=971

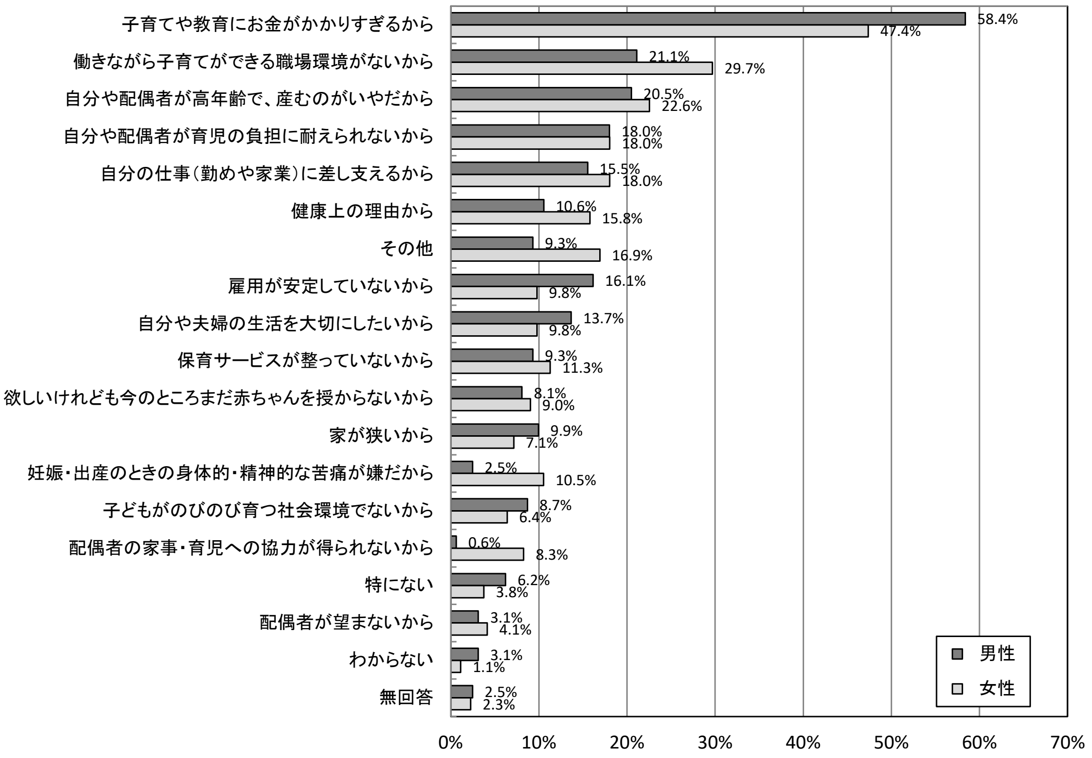


（４）予定の子どもの数が理想の子どもの数を下回る理由

予定の子どもの数が理想の子どもの数を下回る理由を聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 51.3%と最も多く、次いで「働きながら子育てができる職場環境がないから」が 26.3%、「自分や配偶者が高年齢で、産むのがいやだから」21.5%となっている。男女別では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（男性 58.4%、女性 47.4%）などで男性が高く、「働きながら子育てができる職場環境がないから」（男性 21.1%、女性 29.7%）などで女性が高くなっている。

図４　男女別　予定子ども数が理想子ども数を下回る理由（いくつでも選択）

男性 N=161、女性 N=266



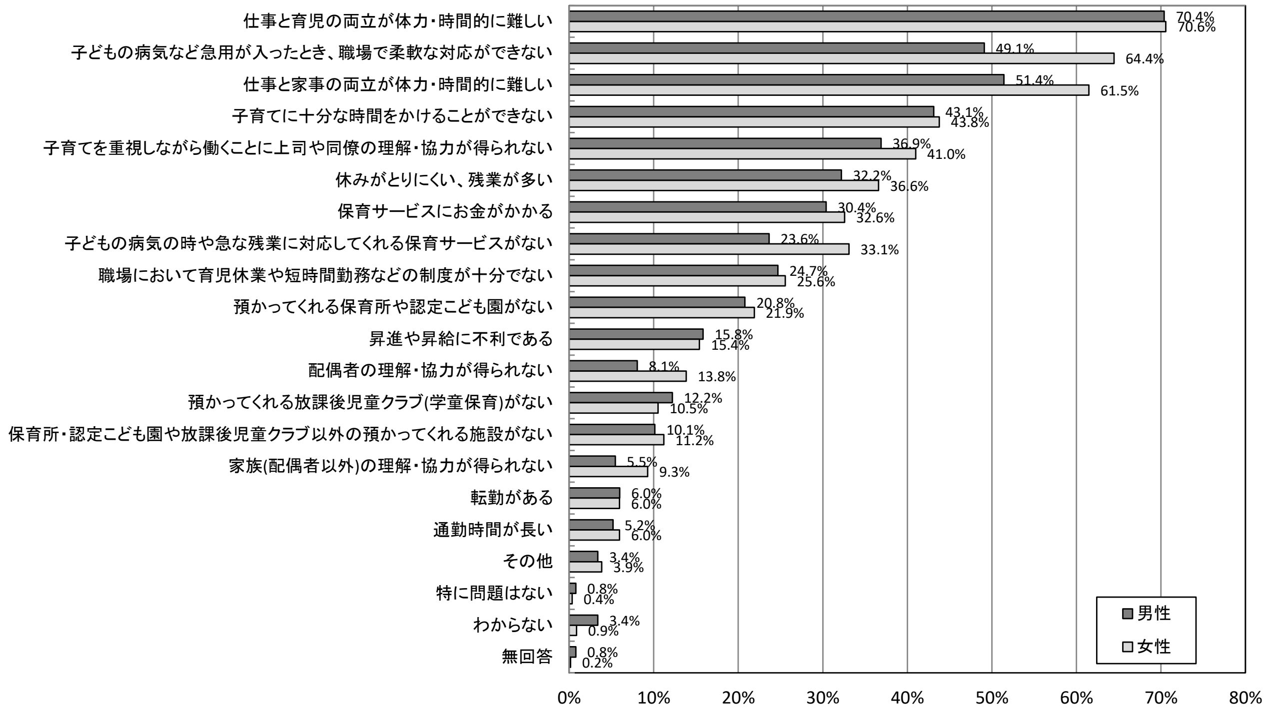
（５）女性が子育てをしながら働く上での問題点

女性が子育てをしながら働く上での問題点について、「仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい」（70.2%）が最も多く、次いで「子どもの病気など急用が入ったとき、職場で柔軟な対応ができない」（58.2%）、「仕事と家事の両立が体力・時間的に難しい」（57.4%）の順となっている。

男女別では、「子どもの病気など急用が入ったとき、職場で柔軟な対応ができない」、「仕事と家事の両立が体力・時間的に難しい」、「子どもの病気の時や急な残業に対応してくれる保育サービスがない」で、女性のポイントが大きくなっている。

図５　男女別　女性が子育てをしながら働く上での問題点（いくつでも選択）

男性 N=385、女性 N=571



Ⅱ 子どもがいる人の子育てに関する意識

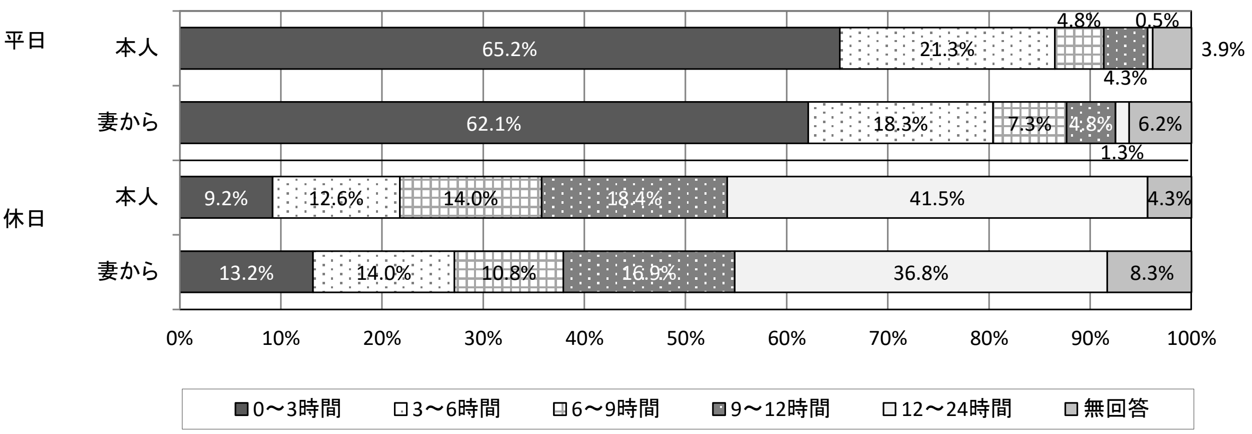
（１）子どもと過ごす時間（男性の時間に着目して）

子どもと過ごす時間について、回答者本人と本人から見た配偶者について聞いたところ、平日の男性で「0～3 時間」（回答者本人 65.2%、妻から見た夫 62.1%）が最も多く、次いで「3～6 時間」（回答者本人 21.3%、妻から見た夫 18.3%）となっている。前回調査は「0～3 時間」（回答者本人 75.2%、妻から見た夫 61.8%）「3～6 時間」（回答者本人 15.3%、妻から見た夫 17.1%）となっており、前回調査と比較すると「0～3 時間」の割合が減少し、「3～6 時間」の割合が増加している。

休日の男性については、「12～24 時間」（回答者本人 41.5%、妻から見た夫 36.8%）が最も多く、次いで「9～12 時間」（回答者本人 18.4%、妻から見た夫 16.9%）となっている。前回調査は「12～24 時間」（回答者本人 35.5%、妻から見た夫 35.0%）となっており、前回調査と比較すると「12～24 時間」の割合が増加している。

図６　男性の子どもと過ごす時間

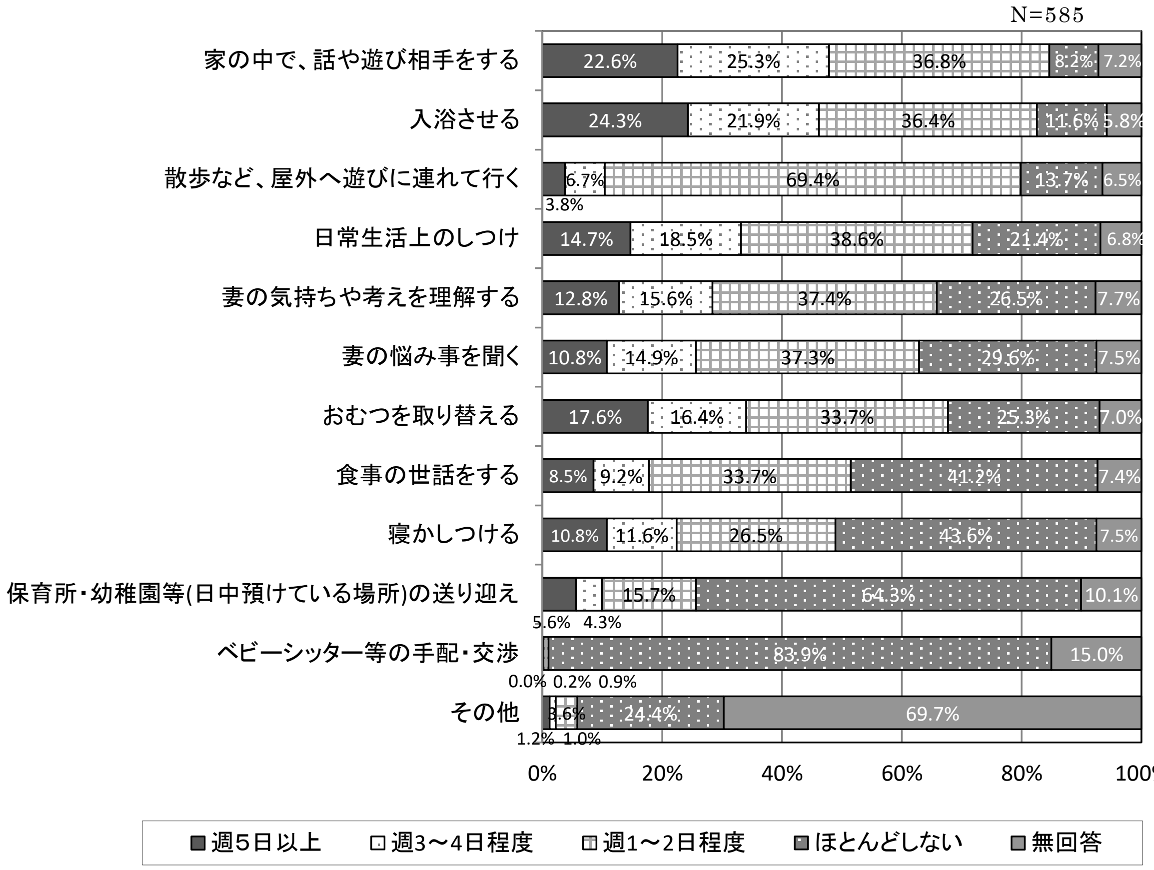
本人 N=207　妻から N=372



（２）男性の育児への参加状況

男性の育児への参加状況について、小学校入学前の育児について、父親（回答者本人又は女性回答者の夫）が行っている（行っていた）育児の状況を聞いたところ、いずれの項目も『週１～２日程度』又は『ほとんどしない』の割合が多くなっている。
『週１～２日程度』の割合が最も多い項目は、「散歩など、屋外へ遊びに連れて行く」（69.4%）、「日常生活上のしつけ」（38.6%）、「妻の気持ちや考えを理解する」（37.4%）、「妻の悩み事を聞く」（37.3%）、「家の中で、話や遊び相手をする」（36.8%）、「入浴させる」（36.4%）、「おむつを取り替える」（33.7%）となっている。

図７　男性の育児への参加状況



Ⅲ 独身者の結婚に関する意識

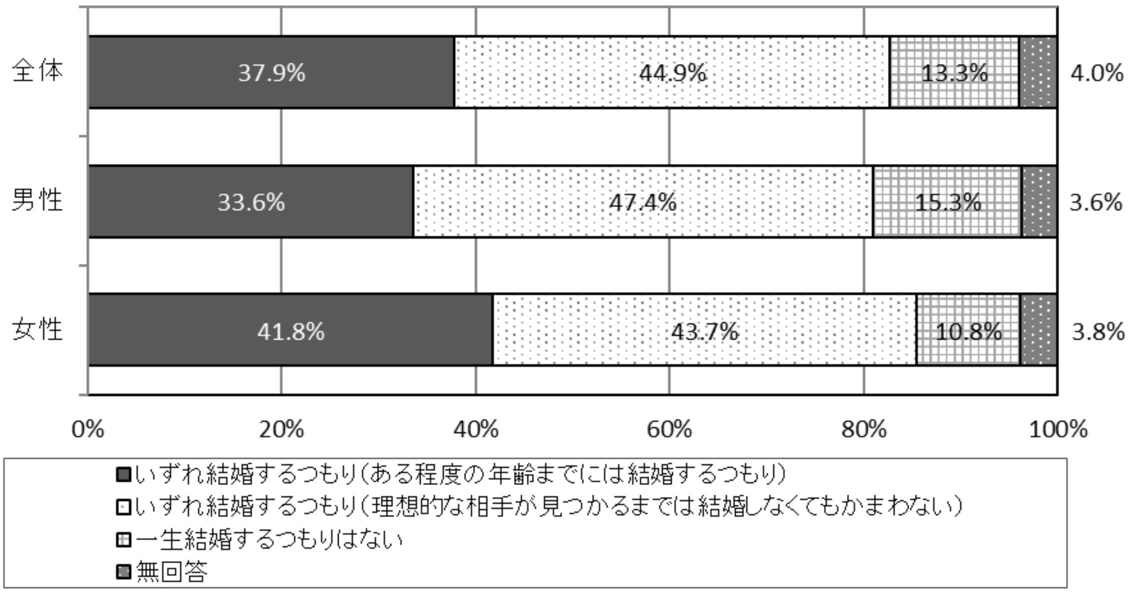
（１）結婚の意思

独身者における結婚の意思について、『いずれ結婚するつもり』は 82.8%（前回 87.6%）で 4.8 ポイント減少している。その内訳は「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が 44.9%（前回 47.5%）、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が 37.9%（前回 40.1%）となっている。一方で「一生結婚するつもりはない」は 13.3%（前回 10.2%）と 3.1 ポイント増加している。

男女別では、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」（男性 33.6%、女性 41.8%）で女性の割合が高くなっており、「一生結婚するつもりはない」は男性 15.3%（前回 12.2%）、女性 10.8%（前回 8.1%）で引き続き男性の割合が高くなっている。

図８　結婚の意思

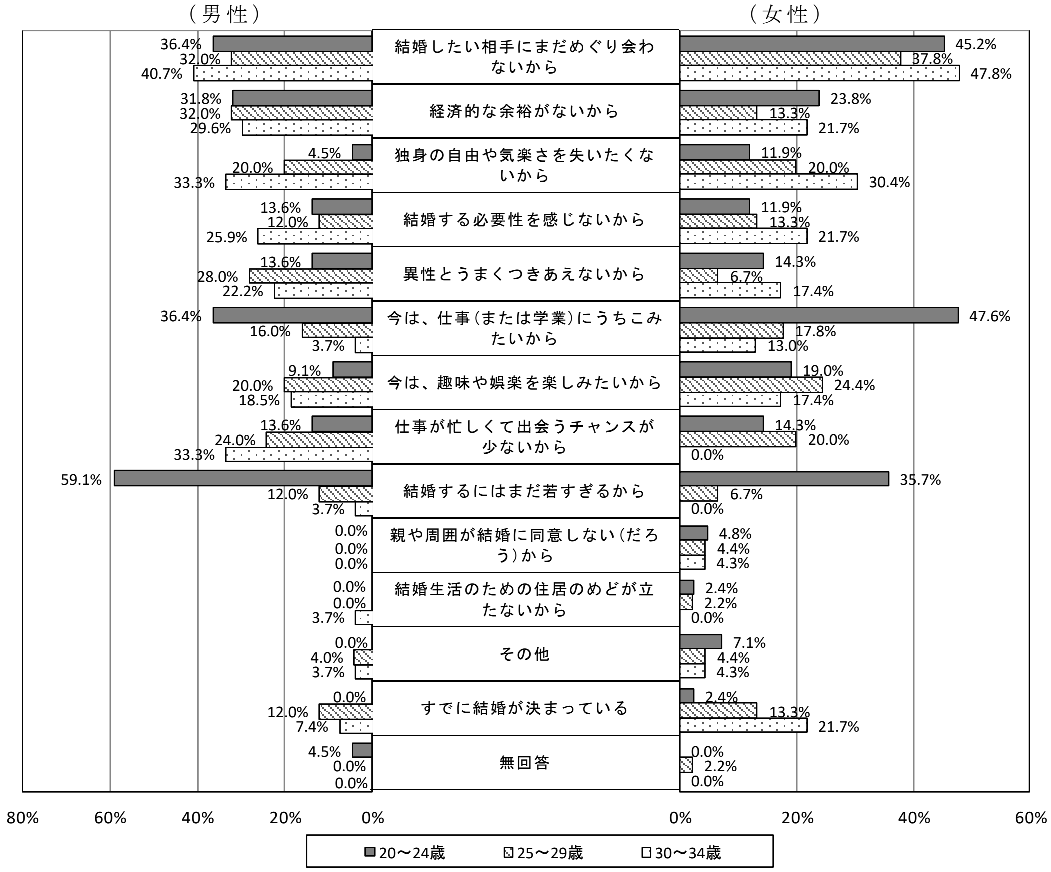
N=301、男性 N=137、女性 N=158



（２）独身にとどまっている理由

独身にとどまっている理由としては、「結婚したい相手にまだめぐり会わないから」が 41.5%と最も多く、次いで「経済的な余裕がないから」が 22.9%、「独身の自由や気楽さを失いたくないから」22.3%の順となっている。

図９　独身にとどまっている理由（３つ以内選択）　N=301



Ⅳ ワークライフバランス

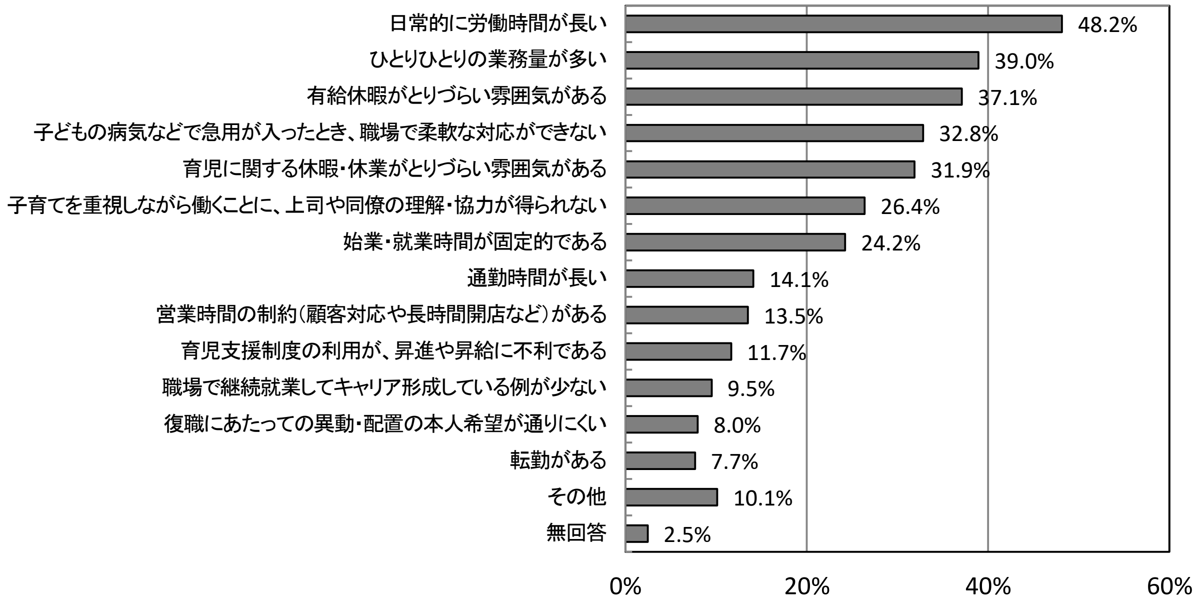
（１）働きやすくない原因

働きやすくない職場の原因については、「日常的に労働時間が長い」が 48.2%と最も多く、次いで「ひとりひとりの業務量が多い」が 39.0%「有給休暇がとりづらい雰囲気がある」が 37.1%となっている。

男女別では、「日常的に労働時間が長い」（男性 60.4%、女性 35.2%）で男性の方が高く、一方で、「始業・就業時間が固定的である」（男性 17.7%、女性 30.8%）、「職場で継続就業してキャリア形成している例が少ない」（男性 5.5%、女性 13.8%）、「子どもの病気などで急用が入ったとき、職場で柔軟な対応ができない」（男性 29.3%、女性 37.1%）で女性の方が高くなっている。

図１０　働きやすくない原因（いくつでも選択）

N=326



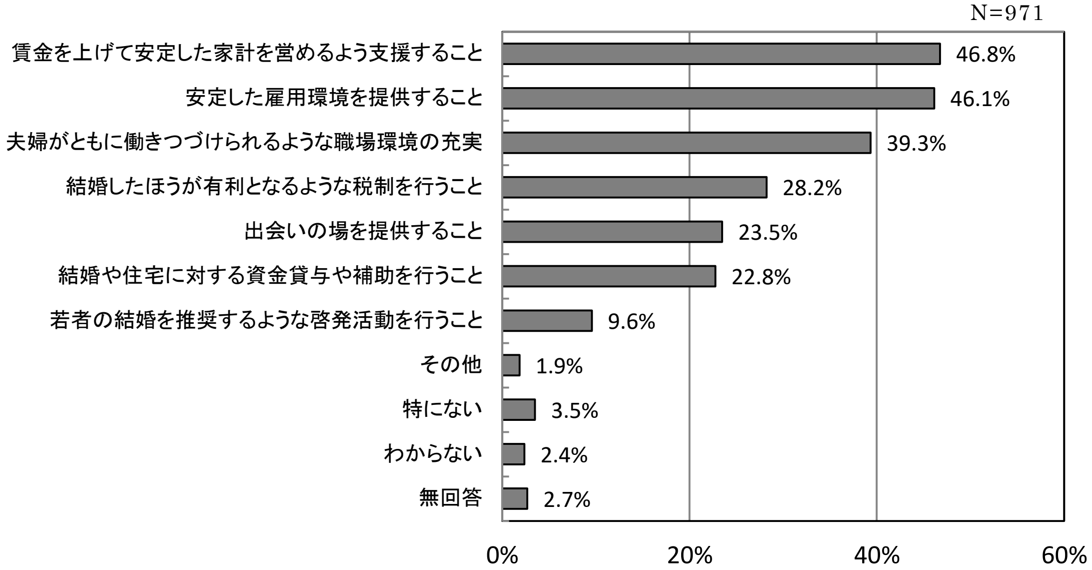
Ⅴ 期待する少子化施策

（１）結婚を支援する施策

結婚を支援する施策について、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」が 46.8%と最も高く、次いで「安定した雇用環境を提供すること」が 46.1%、「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」が 39.3%となっている。

男女別では、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」（男性 50.1%、女性 44.7%）、「結婚したほうが有利となるような税制を行うこと」（男性 36.1%、女性 23.3%）、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」（男性 27.5%、女性 19.6%）で男性の方が高く、「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」（男性 31.2%、女性 45.4%）で女性の方が高くなっている。

図１１　結婚を支援する施策（３つ以内選択）

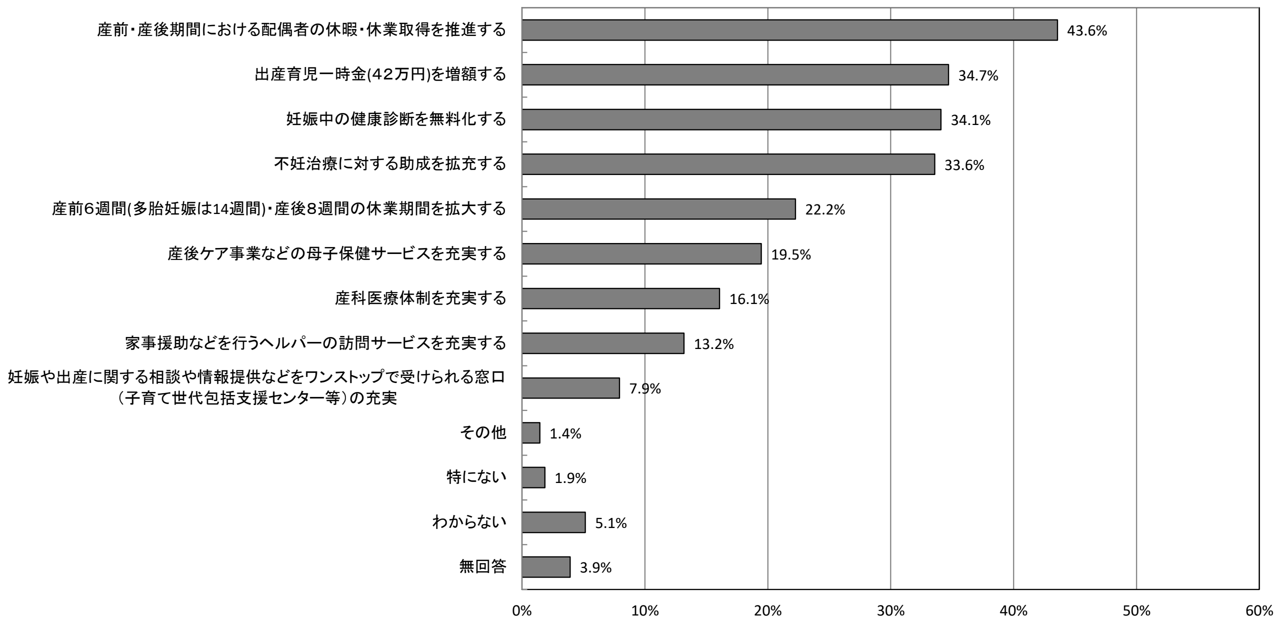


（２）安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策

安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策については、「産前・産後期間における配偶者の休暇・休業取得を推進する」が 43.6%（前回選択項目なし）と最も割合が多く、次いで「出産育児一時金(42 万円)を増額する」が 34.7%（前回 37.2%）、「妊娠中の健康診断を無料化する」が 34.1%（前回 50.5%）の順となっている。

図１２　安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策（３つ以内選択）

N=971



（３）育児を支援する施策

育児を支援する施策として何が重要かについて、「児童手当や扶養控除など、子育てに対する経済的支援を充実する」が 48.3%（前回 46.4%）と最も高く、次いで「教育費への支援を充実する」が 29.6%（前回 24.7%）、「保育所の時間延長や保育ママなど、多様な保育サービスを充実する」が 28.5%（前回 31.6%）となっている。

男女別では、「児童手当や扶養控除など、子育てに対する経済的支援を充実する」（男性 54.0%、女性 45.0%）は男性の割合が多く、「育児休業をとりやすい職場環境を整備する」（男性 21.8%、女性 30.5%）、「フレックスタイムの導入など、柔軟な働き方を推し進める」（男性 18.4%、女性 26.4%）は女性の割合が多くなっている。

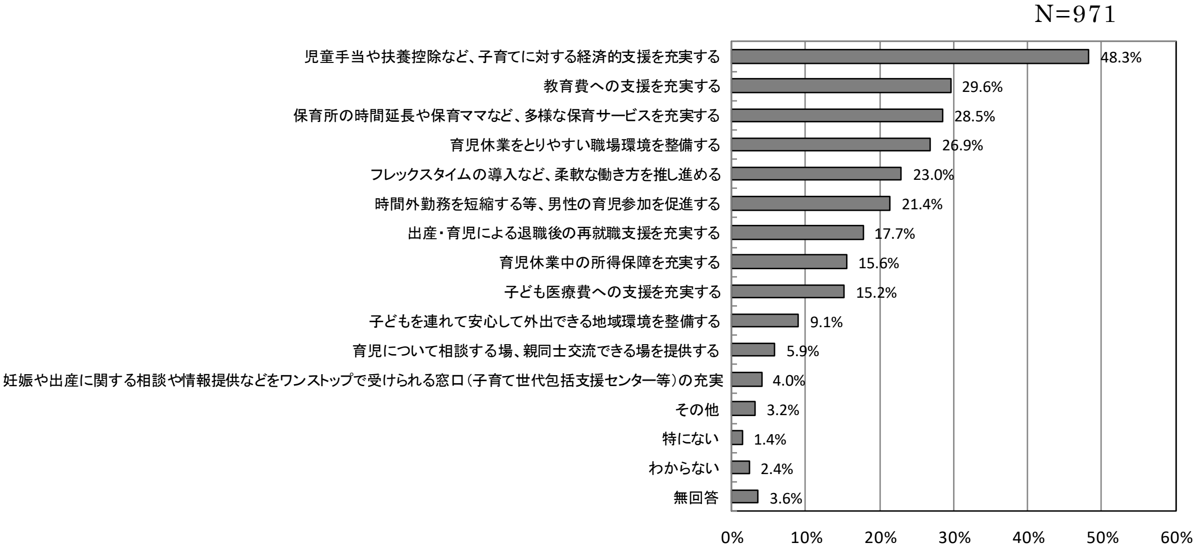



図１３　育児を支援する施策（３つ以内選択）